



## 令和元年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和元年5月10日

上場会社名 株式会社チャーム・ケア・コーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 6062 URL <http://www.charmcc.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 隆彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼経営管理部長 (氏名) 里見 幸弘 TEL 06-6445-3389  
 四半期報告書提出予定日 令和元年5月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和元年6月期第3四半期の業績（平成30年7月1日～平成31年3月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年6月期第3四半期	12,094	24.0	967	72.9	937	83.4	706	136.6
30年6月期第3四半期	9,751	22.1	559	△6.6	511	△9.0	298	△11.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年6月期第3四半期	50.31	50.27
30年6月期第3四半期	22.74	22.73

(注) 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
元年6月期第3四半期	18,199	4,283	23.4
30年6月期	17,213	3,725	21.6

(参考) 自己資本 元年6月期第3四半期 4,262百万円 30年6月期 3,714百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
元年6月期	—	0.00	—	—	—
元年6月期（予想）	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 令和元年6月期の業績予想（平成30年7月1日～令和元年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	25.2	1,350	28.1	1,300	30.7	900	45.0	64.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料7頁「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	元年6月期3Q	14,056,000株	30年6月期	14,056,000株
② 期末自己株式数	元年6月期3Q	51,632株	30年6月期	1,610株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	元年6月期3Q	14,044,883株	30年6月期3Q	13,132,566株

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善とともに景気の動向も緩やかな回復基調が続いております。一方、相次ぐ自然災害の影響や貿易摩擦の激化等による世界経済の減速懸念の高まりを受け、先行きに関する不透明感が増しております。

介護業界におきましては、異業種からの新規参入による競争の激化や景気の回復に伴う雇用情勢の活況によって、当業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。なお、2018年度の介護報酬改定は、小幅ながらも6年ぶりのプラス改定となりました。当社の主たる事業である「介護付有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護）」においても、基本単位の引き上げ及び各種加算の創設等が決定しております。

そのような状況のなか、当社は、「高齢者生活サービスを中心として、お客様お一人おひとりの価値観を大切に、お客様にあった魅力的な生活を提案する」という経営理念を掲げ、開設エリアのお客様のニーズに応じた価格設定及びお客様にとって魅力的な介護サービスのご提供を通じて競争優位性の確保に向けた取り組みを進めてまいりました。

介護職における雇用情勢につきましては、2019年3月の有効求人倍率は4.06倍（全国平均・常用（パート含む））と全職種平均の1.50倍を大きく上回り、介護職員の確保が課題として顕在化しております。そのような環境のなか、当社ではより良い人材の確保及び定着に向け、処遇改善を行うとともに、従業員それぞれのライフスタイルに応じた働き方の選択肢を増やしました。また、ホーム運営における人員配置の適正化や業務効率化を進めております。今後とも当社は、お客様へより質の高いサービスがご提供できるよう、従業員が働きやすい職場環境づくりに邁進してまいります。

当第3四半期累計期間における運営状況につきましては、運営ホーム数の合計は51ホーム、居室数は3,596室となりました。ホームの入居状況につきましては、開設2年目を経過した既存ホームにおいて96.9%（前年同期97.3%）と高い入居率を維持しております。また、当第3四半期累計期間に開設したホームの入居につきましても、順調に進んでおります。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は12,094百万円（前年同期比24.0%増）、営業利益は967百万円（同72.9%増）、経常利益は937百万円（同83.4%増）、四半期純利益は706百万円（同136.6%増）となりました。

当事業年度における新規開設の状況は以下のとおりです。

近畿圏においてドミナント戦略を維持し、強固な運営基盤を構築するとともに、介護施設の大幅な不足が懸念される首都圏に重点を置いて、高級住宅地を中心に、アッパーミドル～富裕層をターゲットとした高価格帯ブランド「チャームプレミア」シリーズの積極的な開設を進めております。

案件	所在	居室数	開設年月日
チャームスイート高槻藤の里	大阪府高槻市	83室	平成30年9月
チャームスイート洗足池	東京都大田区	38室	平成30年10月
チャームスイート向日町	京都府向日市	79室	平成30年11月
チャーム新大阪淡路	大阪市東淀川区	135室	平成30年12月
チャームプレミア代々木初台	東京都渋谷区	36室	平成31年2月
チャームプレミア永福	東京都杉並区	48室	平成31年3月
チャームプレミア御影	神戸市東灘区	62室	平成31年3月
合計7ホーム（首都圏3ホーム、近畿圏4ホーム）		481室	

当社は、「介護事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の状況の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は18,199百万円となり、前事業年度末に比べ986百万円増加いたしました。流動資産は4,298百万円となり、前事業年度末に比べ102百万円増加いたしました。この主な要因は、事業譲渡等により現金及び預金が26百万円増加したほか、売掛金が67百万円増加したことによるものであります。固定資産は13,901百万円となり、前事業年度末に比べ884百万円増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産が45百万円減少した一方、差入保証金が422百万円、金銭の信託が363百万円、建設協力金が137百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は13,916百万円となり、前事業年度末に比べ428百万円増加いたしました。流動負債は4,668百万円となり、前事業年度末に比べ205百万円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金が394百万円減少した一方で、賞与引当金が238百万円、前受収益が206百万円、未払法人税等が53百万円増加したことによるものであります。固定負債は9,247百万円となり、前事業年度末に比べ223百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金が35百万円減少した一方で、長期前受収益が162百万円増加したものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は4,283百万円となり、前事業年度末に比べ557百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益を706百万円計上した一方で、剰余金の配当70百万円を実施したことにより、利益剰余金が636百万円増加したこと、自己株式82百万円を取得したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年6月期の業績予想につきましては、平成30年8月6日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,383,230	2,410,030
売掛金	1,434,199	1,501,202
貯蔵品	5,912	3,974
その他	375,336	385,472
貸倒引当金	△2,298	△2,298
流動資産合計	4,196,380	4,298,381
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	7,483,342	7,495,743
減価償却累計額	△1,972,116	△2,145,836
建物(純額)	5,511,226	5,349,906
構築物	350,763	354,227
減価償却累計額	△136,493	△150,590
構築物(純額)	214,270	203,636
機械及び装置	11,336	11,336
減価償却累計額	△7,046	△7,426
機械及び装置(純額)	4,289	3,909
車両運搬具	—	11,811
減価償却累計額	—	△327
車両運搬具(純額)	—	11,483
工具、器具及び備品	284,732	319,565
減価償却累計額	△208,183	△224,331
工具、器具及び備品(純額)	76,549	95,233
土地	588,855	588,855
リース資産	382,752	487,809
減価償却累計額	△160,591	△224,575
リース資産(純額)	222,161	263,233
建設仮勘定	—	55,905
有形固定資産合計	6,617,351	6,572,164
無形固定資産	104,381	117,150
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	2,896,885	3,319,308
金銭の信託	2,945,069	3,308,153
その他	453,754	584,787
投資その他の資産合計	6,295,709	7,212,249
固定資産合計	13,017,441	13,901,564
資産合計	17,213,822	18,199,946

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	143,993	164,312
短期借入金	714,980	320,072
1年内返済予定の長期借入金	816,198	846,261
未払法人税等	269,663	323,499
前受補助金	155,176	155,176
前受収益	1,009,983	1,216,774
賞与引当金	71,611	309,650
その他	1,282,253	1,333,153
流動負債合計	4,463,860	4,668,899
固定負債		
長期借入金	5,488,118	5,452,187
退職給付引当金	240,783	288,247
長期前受収益	2,781,089	2,943,221
資産除去債務	173,721	175,590
その他	340,562	388,252
固定負債合計	9,024,275	9,247,499
負債合計	13,488,135	13,916,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,420	684,420
資本剰余金	673,420	673,420
利益剰余金	2,368,301	3,004,670
自己株式	△411	△82,708
株主資本合計	3,725,730	4,279,802
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△10,781	△17,259
評価・換算差額等合計	△10,781	△17,259
新株予約権	10,737	21,004
純資産合計	3,725,686	4,283,547
負債純資産合計	17,213,822	18,199,946

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年7月1日 至平成31年3月31日)
売上高	9,751,903	12,094,303
売上原価	8,267,570	10,044,604
売上総利益	1,484,333	2,049,698
販売費及び一般管理費	924,815	1,082,256
営業利益	559,517	967,442
営業外収益		
受取利息	1,593	2,255
助成金収入	3,825	7,185
補助金収入	100	—
受取賃貸料	2,191	1,743
受取保険金	132	1,443
その他	1,113	946
営業外収益合計	8,956	13,573
営業外費用		
支払利息	46,664	40,686
その他	10,665	2,820
営業外費用合計	57,329	43,506
経常利益	511,143	937,508
特別利益		
事業譲渡益	—	260,188
補助金収入	62,745	—
特別利益合計	62,745	260,188
特別損失		
固定資産除却損	34	—
固定資産圧縮損	61,479	—
特別損失合計	61,514	—
税引前四半期純利益	512,374	1,197,696
法人税等	213,763	491,055
四半期純利益	298,611	706,641

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成31年2月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式50,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が82,266千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が82,708千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。